



平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 三菱瓦斯化学株式会社
代表者名 取締役社長 倉井 敏磨
(コード番号:4182 東証第一部)
問合せ先 広報IR部長 加嶋 佳尚
(Tel: 03-3283-5041)

(訂正・数値データ訂正)平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

平成 28 年 5 月 10 日に公表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

(訂正箇所)

訂正箇所は下線を付して表示しております。

●添付資料 17 ページ

5. 連結財務諸表

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成 26 年4月1日 至 平成 27 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年4月1日 至 平成 28 年3月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
減価償却費	23,770	26,705
固定資産処分損益(△は益)	792	903
のれん償却額	476	<u>263</u>
負ののれん発生益	△198	—
《 中略 》		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	79
その他	△136	<u>3,571</u>
小計	48,286	64,557
利息及び配当金の受取額	2,192	2,689
《 中略 》		
保険金の受取額	7	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,982	84,671

【訂正後】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年4月 1日 至 平成 27 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年4月 1日 至 平成 28 年3月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
減価償却費	23,770	26,705
固定資産処分損益(△は益)	792	903
のれん償却額	476	<u>280</u>
負ののれん発生益	△198	—
《中略》		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	79
その他	△136	<u>3,555</u>
小計	<u>48,286</u>	<u>64,557</u>
利息及び配当金の受取額	2,192	2,689
《中略》		
保険金の受取額	7	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,982</u>	<u>84,671</u>

●添付資料 20 ページ

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

【訂正前】

4. 会計方針に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

《中略》

⑥ 環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

【訂正後】

4. 会計方針に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

《中略》

⑥ 環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

●添付資料 45 ページ

6. 個別財務諸表

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針)

【訂正前】

5. 引当金の計上基準

《 中略 》

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

【訂正後】

5. 引当金の計上基準

《 中略 》

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

以 上